

# 香港の政治情勢(2018年9月)

## 1. 制度の概要 ～「一国二制度」～

一国二制度	香港は、1997年7月1日、英国から中華人民共和国へ返還された。香港の憲法にあたる「香港特別行政区基本法」(以下、基本法)では、「社会主義の制度と政策を実施せず、従来の資本主義制度と生活様式を保持し、50年間変えない」(第5条)こと、 <b>外交と防衛を除く「高度の自治を実施し、行政管理権、立法権、独立した司法権と終審権を享有する」</b> (第2条)ことが保証されている(「一国二制度」)。
政府	<b>首長である行政長官は選挙で選出され、中央政府により任命される。</b> 行政長官の下に16長官(3長官・13局長官)が置かれ、香港特別行政区政府を運営する。行政長官の任期は5年で1期のみ再選可能(第46条)。 <b>現行では選挙委員1200名による間接選挙であるが、香港基本法は「最終的目標は広範な代表性をもつ指名委員会が民主的手続きを踏んで指名してのち普通選挙で選出されることである」</b> (第45条後段)と規定している。
議会	選挙を通じて選出される議員(1期4年)が立法会を構成。「最終的には全議員が普通選挙によって選出される」(第68条)ことを目標とするが、 <b>現在の第6期立法会(2016-2020)は、議員70名のうち半数を5つの選挙区からなる地区別の直接選挙枠、半数を各業界の職能別団体による職能別枠で選出。</b>
司法	香港は中国本土とは異なる法制度・体系を維持し、 <b>終審権は香港特別行政区終審裁判所に属する。</b> (基本法第81条、82条)。 <b>ただし、基本法の最終的な解釈権は、全人代常務委員会に属し、香港の裁判所には個別の事案の審理における「自治範囲内の条項について」の解釈権が授与されている</b> (第158条)。
対外関係	<b>外交事務は中央政府が管理するとされるが</b> (第13条)、経済、貿易、金融、海運、通信、観光、文化、体育等の分野において「中国香港」名義で、各国・国際機関との関係を維持し、関連協定を締結・履行する権限を有する(第151条)。また、出入境管理の権限を有する(第154条)。
防衛	香港の防衛は中央政府が管理し、 <b>香港には人民解放軍の駐香港部隊が駐屯する</b> (第14条)。

## 2. 歴代行政長官と返還後の香港政治

1	 董建華 1997.7.1～ 2005.3.12	1997年10月 アジア金融危機 2003年2月 香港でSARS流行、299人が死亡 2003年6月 本土・香港経済連携緊密化取決め(CEPA)締結 2003年7月1日 国家安全法(23条立法)反対で50万人デモ 2003年7月 大陸観光客の香港個人観光解禁 2005年3月 健康上の理由で董建華長官が辞任
2	 曾蔭権(ドナルド・ツァン) 2005.6.21～ 2012.6.30	2007年12月 全人代が2012年の普通選挙否決、2017年の実施を支持 2009年6月4日 天安門事件20周年追悼集会に20万人参加
3	 梁振英 (CY・リョン) 2012.7.1～ 2017.6.30	2012年8月 反「国民教育」集会に4万人が参加 2014年8月 普通選挙の範囲制限する全人代「8・31」決定 2014年9月 普通選挙求め市民が79日間「 <b>セントラル占拠(雨傘運動)</b> 」実施 2015年12月 「銅鑼湾書店」関係者5名が失踪 2016年2月 旺角(モンコック)騒乱 2016年9月 「 <b>香港独立</b> 」派議員が立法会初当選 2016年11月 全人代常務委が議員資格につき新たな基本法解釈。 <b>独立派含む民主派議員6名資格喪失</b>
4	 林鄭月娥 (キャリー・ラム) 2017.7.1～	2017年7月1日 <b>習近平国家主席が香港訪問</b> 2017年7月 空母「遼寧」が香港初訪問 2018年6月 立法会で「一地両検」条例案が可決 2018年9月 「広州・深圳・香港高速鉄道」が開通